

第7回の主なご意見

《総論》

- 国交省の多種多様な政策資源を活用し、環境政策を政府全体のなかでリードする姿勢が重要。
- 環境政策ではあるが、インフラ老朽化、人口減少や担い手不足等の社会課題を受け、インフラ等の施策に関する国民の関心は高い。また、国がこれまで行ってきたインフラ施策は環境にも貢献するのではないか。
- 国際貢献をビジネスにつなげるのは重要な視点であり、今後の具体化に期待。
- 毎年の環境行動計画のフォローアップは、効率化や連携を促すなど、アクションに繋げていくことが重要。
- それぞれの重点分野の記載において、社会的背景からの繋がりや、主体間の連携を強調するといい。

《重点1:徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等国土交通GXの推進》

- EV普及には、充電・充填インフラ設置などインフラ面との連携が重要。
- 運用時のZEH、ZEBだけでなく、ライフサイクル(LC)の脱炭素も重要。
- 船舶の燃料について、水素・アンモニア・LNG・バイオ燃料など燃料毎に進捗と利用状況が異なることから、使えるところから段階的に進めていくのが重要。
- エネルギー転換だけでなく、効率化や規制緩和などについても積極的にコメントしてほしい。
- 再エネについては、地中熱や下水熱などの利用は有用ではないか。また、国交省は様々なインフラを所管しており、創エネポテンシャルも高いことから、再エネやペロブスカイトの活用に期待。

《重点2:自然再生や人と自然が共生する社会づくり》

- インフラ老朽化や災害復興等社会課題への対応を契機としながら、グリーンインフラ整備に繋げていくといい。
- 将来の認証やクレジット化に向けて、グリーンインフラの効果の見せ方は重要。その区分の仕方についてはよく議論していくべき。
- ウェルビーイングの向上に当たってグリーン・環境の貢献が大きいことを踏まえた記載ができるとよい。

《重点3:再生資源を利用した生産システムの構築》

- 循環型社会は、再生材の活用のみならず、3Rも大事。また、住宅建築物で見ても長寿命化の視点は重要。
- 既存住宅の脱炭素化にあたって、金融、税制上の支援は重要。
- 建設リサイクルにおいて、質を高めること、コストを安くすることのトレードオフの関係のなか、総合的に捉えてリサイクルが進む形にしていけることが必要。

《重点4:環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり》

- 「グリーン交通」という言葉は精査が必要。交通空白の記載の中に、ライドシェアという言葉があるとよい。
- 交通と、例えば住宅やまちづくりなど、いかに地域で統合的に計画、実施できるかが重要。

《重点5:気候変動に適応できる社会の形成》

- 地震等発生時において、EV等が非常時の時に電池になるという視点があるとよい。
- 豪雨が着目されがちだが、渇水や水温上昇により農業や生物多様性にも影響がある点も言及してほしい。

《重点6:環境価値が評価される市場創出》

- Scope3の脱炭素に当たって、企業の事業、製品、サービスの評価が事業機会になることを強調したらどうか。
- 市場創出に当たって、公共調達の後押しなど国が率先する姿勢が重要。また、金融業界との連携が大事。
- 環境価値は将来に関わるものであり、インフラや生態系ネットワークなど将来世代も含めた視点も大事。

《重点7:グリーン社会を支える体制・基盤づくり》

- 環境政策面で、自治体は人的・経済的に弱く、国の支援が重要。
- 政策プロセスに環境を含められると有用。デジタル技術・データ活用や人材育成の施策を充実させてほしい。